

4月から個人情報集積の市民課窓口を委託 納税・家族・権利関係書類を民間業者が！

2019年度予算が可決・成立したことから、今年4月から小金井市役所第2庁舎1階の市民課窓口が委託されます。市民課は個人情報が集積する部署。小金井市役所で初の窓口委託となるにもかかわらず、疑問点・問題点を指摘したのは日本共産党市議団だけでした。

委託のメリット見つからず

委託すると経費増になります(下表参照)。たえず個人情報漏洩の不安や偽装請負の懸念がつきまといます。委託業者は西新宿に本社がある人材派遣会社。委託費から諸経費や会社の収益を差し引き、残りの額が派遣職員の人件費に当てられます。

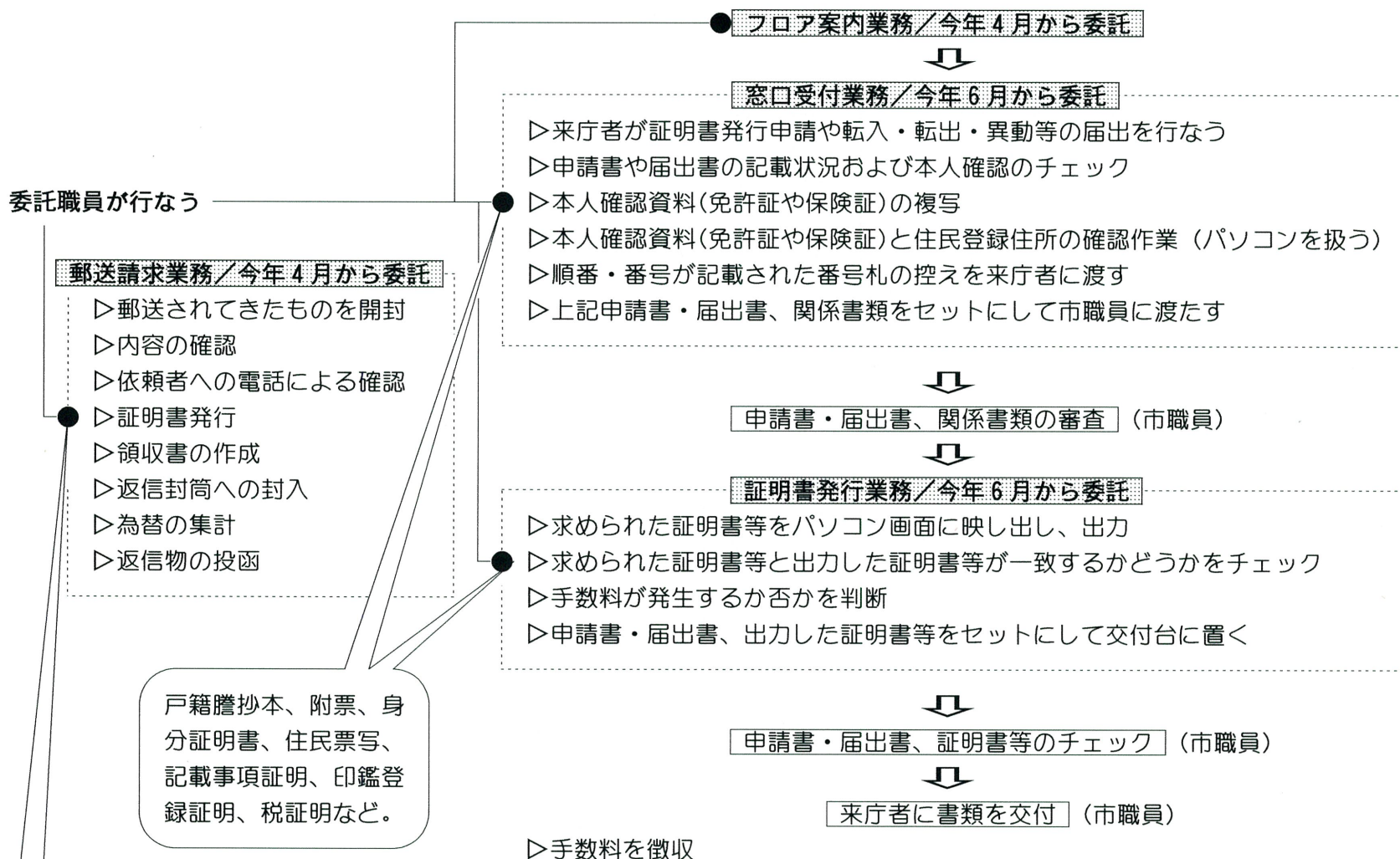
派遣職員の給料が低いことはいうまでもなく、より良い労働条件を求めて、市役所に派遣された職員が途中で退職することも当然

に考えられます。業務は安定的に遂行されるのでしょうか。

「不安だらけの窓口委託は取りやめるべき」と私の質問に対して、小金井市は「委託することによって、市民課窓口の職員は他の業務にあたることができる」と答弁。誰もが抱く不安や懸念に真正面から応えることはしませんでした。市民課窓口を委託するメリットは一切、ありません。

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度※	
委託費	0円	4,033万円	4,043万6千円	4,123万6千円	2,808万9千円	※2022年11月末まで委託のため、2022年度は他の年度の3分の2程度となる。
市職員人件費	1億7,526万円	1億3,650万円	1億3,650万円	1億3,650万円	9,100万円	
計	1億7,526万円	1億7,683万円	1億7,693万6千円	1億7,773万6千円	1億1,908万9千円	
2018年度比較	——	+ 157万円	+ 167万6千円	+ 247万6千円	+ 224万9千円	計 + 797万1千円

第2庁舎1階の市民課業務の主な流れ



窓口に来られない本人や弁護士・司法書士・行政書士・債権会社等から郵送されてきたものを扱う(年間1万9,279件/2017年度)。書留・配達記録郵便もあり、税務署や他自治体など公共機関からの郵送物も。その中には、他人に知られたくない家族情報や権利関係などの個人情報も含まれます。(警察・検察・裁判所からの郵送物対応も想定されていたが、除外された)